

令和2年度 愛媛県議会 地域の声を聴く会

県議会では、議会基本条例の趣旨にのっとり、広報活動の充実を図り、県民に開かれた議会活動を推進するため、平成27年度から、「愛媛県議会 地域の声を聴く会」を実施し、県民に議会（委員会）の取り組みを紹介し、議会（委員会）活動に対する県民の理解促進を図るとともに、地域で県民の生の声を聴き、地域の現状と課題等を把握することとしております。

今年度は、下記のとおり実施し、地域代表者の方からは、多くの貴重な意見をいただきました。

総務企画委員会

開催日	令和2年8月26日（水）
開催場所	西条市役所 新館棟 6階 全員協議会室
テーマ	西条市の移住・定住促進への取り組みについて
参加者	<p>地域代表者</p> <p>西条市 移住推進課 課長 柏木 潤弥 一般社団法人 リズカーレ 代表理事 安形 真 Next Commons Lab 西条 コーディネーター 高田 裕明 西条市農業協同組合 営農販売部 部長 伊藤 津好</p> <p>総務企画委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 西条市では人口減少問題を最重要課題ととらえ重点的に移住促進に取り組んだ結果、宝島社が発行している『田舎暮らしの本』2020年版住みたい田舎ベストランキングの若者世代が住みたい田舎部門で全国1位を獲得する等、全国から高い注目を浴びている。特に、若い世代をターゲットにした完全オーダーメイド型の無料移住体験ツアーは、全国各地のメディアに取り上げられ、応募が殺到している。当初、体験ツアーから2年程度での移住を想定していたが、昨年、一昨年の2年間で43組のツアーを実施し、うち10組28人が既に移住済みで、11組目も2月に移住が確定しており、半年から1年での移住が約3割となっている。 ● 平成30年4月に愛知県から移住し、Next Commons Lab 西条というローカルベンチャー事業支援のグループで活動し、昨年8月に一般社団法人リズカーレを立ち上げた。Next Commons Lab 西

条では、西条市にU I ターンした 11 名の移住起業家とともに、コーディネーターとして活動しており、着任して 1 年目は、行政や地域のプレーヤーと手を組んで、未来につながる 10 個のプロジェクトを立ち上げ、そこに誘致する動きをした。市役所近くの紺屋町商店街にコワーキングスペース「紺屋町 dein」を整備し、活動拠点としている。現在は、2カ所目となるコワーキングスペースを整備しており、今月末にオープン予定である。

- 平成 30 年 4 月に家族とともに東京都から移住し、同じく Next Commons Lab 西条でコーディネーターとして活動している。地域おこし協力隊の制度を使っているため任期中の 3 年間は金銭的補助があるが、任期後も西条に居続けることができるよう、現在、バインミー（ベトナムのサンドイッチ）を販売するキッチンカーの準備しているところである。
- 西条市農協では、1,250ha の水田を耕作放棄地にしないために、市や全農等の力を借りながら、東京・大阪等で開催している新農業人フェア等において、西条で農業をする魅力について説明させてもらっている。また、特産品の品目ごとに先輩農家の方を「農家先生」として登録をし、新規就農者への技術指導をしてもらう等、研修・サポート体制を構築し、新規就農人材の育成に努めているが、住居等に係る補助部分が未整備であることが、今後の課題となっている。管内には新規就農による移住・定住者が毎年 2 名程度いるが、そのほとんどはUターンによるもので、何のつてもなく農業をやるために西条に来たという例はない。

質疑応答

Q 移住体験ツアーの内容はどのようなものか。

A 概ね 40 代以下の若い世代を対象に、1泊2日の日程で実施している。平日・休日に関係なく参加者の希望する日に合わせて個別で対応しており、東京や大阪などからの飛行機代や新幹線代等の往復交通費、宿泊費、食事代全てが無料ということで、かなりのインパクトがあるため、色々なメディアに取り上げてもらっている。個別かつ完全無料という点だけに注目されがちであるが、自分たちとしては、徹底的に事前ヒアリングをした上で、移住後の生活に合うような、また移住に対する不安を解消できるようなツールを完璧に準備してツアーに臨んでいるということが重要なポイントで、実際、先輩移住者に会ってもらい、家族同士で正直なところの話も聞いてもらおう等、移住後の生活イメージがしやすいような形のツアーとなっている。

Q 完全オーダーメイド型のツアーということなので、1泊2日に限らず、参加者の要望に合わせた日程でツアーを組むことも可能なのか。

A この体験ツアーは若い人に限定しているため、月～金曜まで仕事をし、土日にツアーに参加される方が多いことから、体験ツアーに来て疲れ、ストレスをためて帰ったのでは本末転倒なので、「ストレスオフのツアーにより移住体験ができる」という意味で、1泊2日に限定している。

Q 地域の魅力というのは、住んでいる人にはなかなかわからないものであるが、移住してきた人から見た西条市の魅力とはどんなところか。

A 海・山・川が揃っていて、何より水がいいので食べ物がおいしいところが、特に都会に住んでいる人にとっては魅力的と聞く。また、先輩移住者の方々の努力もあって、地域に移住者を受け入れてくれる環境が醸成されている。

A 東京にあって西条にないのはエンタメと刺激だけで、住みやすさでいえば東京より西条だと思っている。

Q 課題となっている新規就農者の住居補助について、行政とタイアップする等の検討はしているのか。

A 農協単独では難しいので、行政に頼らなければならないと思っているが、まだまだこれからというところである。

Q 新規就農者に対する国の5年間・150万円の補助制度は利用しているのか。

A 制度が開始してから毎年十分に使っており、卒業生も出てきている。大半は、西条にゆかりのある人が地元に戻って就農する際の利用である。

○ 土地をしっかりと守り、後継者を育てるという意味では、よそからきて就農していただくというのもありがたい話であるが、元々その土地に住んでいて他の仕事をしていた人が就農するとか、県外に住んでいた子供が親元に帰ってくるきっかけとして使う方が定着しやすいと思うので、農協としては、そういった方向で進めていったのでいいと思う。

Q 愛媛県にいる地域おこし協力隊の隊員同士の連携はあるのか。情報交換はどういった形でしているのか。

A 愛媛県全域の移住促進や移住者のフォローをする一般社団法人 愛媛暮らしネットワークという組織があり、そこに在籍する移住コンシェルジュを通じてつながっている。しかし、まだ具体的に他の協力隊の方とコラボをして何かにチャレンジしようというような状況にはない。

○ よそからの視点で物事をしっかり言ってくれる地域おこし協力隊の方々というのは大変ありがたい存在で、地域の若い人たちと一緒に、いい方向で町おこしをしていてくれると思う。これからも色々な情報交換をしながら頑張ってもらいたい。

Q キッチンカーでバインミーの販売をしようと思ったきっかけというのはどういったものか。

A 愛媛県は、東京と違って海外に行きづらい環境にあり、海外の食や文化に接する機会が少ないということは常々感じていた。Next Commons Lab 西条のメンバーの中にベトナムプロジェクトをしているメンバーがいて、そのメンバーの影響を受けたということと、西条市では野菜がたくさん採れ、中でもパクチーを栽培している農家がいたということでバインミーの販売を決めた。現在、準備中なので、西条の旬の野菜を使ったバインミーの検討をしていきたい。

Q 農協の方では、使わなくなった農機具と新規就農等で必要になる農機具のマッチングはしているのか。

A 現在、農協にある農機具センターで中古品の買い取りをできる体制にはしている。まだ実現できていないが、不要になった農機具の情報をもらって、農協（JA）のホームページに載せる方向で、マッチングの準備を進めている。

Q 都会から移住してきて、地域コミュニティとの付き合いに戸惑うことはなかったか。

A 移住前は、もっと隣の人との距離が近いんだろうと思っていたが、現在マンションに住んでいるということもあって、隣に誰が住んでいるのかも知らないといった状況なので、今のところ東京での生活と大きな違いはないと感じている。

Q 地域住民と交流を持つためにしていることはあるか。

A 自分の方から積極的にコミュニケーションをとらせてもらっている。

A 活動拠点であるコワーキングスペース「紺屋町 dein」は、地域住民との接点を持つためのスペースでもあり、公開のイベントなども多く開催しているので、そこに地域の方々が参加し、コミュニティが広がっている。

Q 地域コミュニティとの付き合い方に関して、移住者から行政への相談はあるか。また、行政として何か対応はしているのか。

A 今のところ、そういった相談は受けていない。行政としては、東京や大阪で開催している移住体験ツアーの説明会の際、子供がいる家庭の方には、西条市は地域のスポーツ少年団活動が盛んで、まずは子供と子供がつながり、次に子供と大人がつながり、最後に大人と大人がつながる、また、子供のいない家庭の方には、西条市には西条特有のお祭り文化があり、そのお祭りを通じてのつながりがあるという説明を必ずさせてもらっている。

Q 移住者間には横のつながりがあって、全国の色々な情報を持たれていると思うが、こういうところへの移住はやめた方がいいといわれている地域はあるのか。

A 西条市は起業型の地域おこし協力隊制度を活用しているため、自分の事業を進めていくことを容認してもらった上で、様々な活動に取り組むことができているが、通常地域おこし協力隊制度を活用している自治体の場合、副業が禁止になっていたり、市役所からの仕事がたくさんあって自分のやりたいことができないというような話は聞いたことがあるので、場所というよりは、地域協力隊が取り組みたいことと、市役所がやってほしいことのミスマッチがある場合というのが難しいのではないかなと思う。

Q 他の県にはないのに愛媛県にある規制や、移住を促進する上で、緩和したほうがいいんじゃないかなと思うような規制があれば教えてほしい。

A 飲食業の関係で、ワンデイシェフと言って、1つの調理場を日替わりで色々な人が使い営業するという形態があるが、愛媛県は食品衛生の関係で、基本的に許可してもらえないと聞いている。自分達のような地域おこし協力隊の立場からすると、この部分の規制を緩くしてもらった方が、色んなことにチャレンジしやすいと感じている。それ以外には、愛媛県だから、西条市だからできないといったことは特に思い当たらない。

総括（大西 総務企画委員長）

徹底的に打合せをして作るオーダーメイド型の移住体験ツアーや、農家先生によるUターン就農者への技術指導等、西条市に移住・定住していただくための様々な取り組みをお伺いし、大変参考になった。今後の議員活動に活かし、開かれた議員活動の推進に努めていきたい。皆様方には、地域に根差した活動により、これからも地域活性化のために鋭意取り組んでいただきたい。

総務企画委員会の様子



環境保健福祉委員会

開催日	令和2年8月27日(木)
開催場所	新居浜市消防防災合同庁舎 5階会議室
テーマ	コロナ禍における医療現場の現状と課題について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>(独)労働者健康安全機構愛媛労災病院 院長 宮内 文久 (一財)積善会十全総合病院 院長 中村 寿 (医)住友別子病院 法人事務部長 森 宣道 (公社)愛媛県看護協会 会長 小椋 史香</p> <p>環境保健福祉委員会委員 総務企画委員会委員(オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● コロナに対する対応として、帰国者・接触者外来を設置。また県立新居浜病院を始め、新居浜・西条地区は一体の医療圏として機能するよう取り組んでいる。外来患者への体温測定等の確認、入院患者への面会等の制限などを行っており、4月から7月の入院、外来患者は減少。病院の職員をコロナから守ることを一番に考え、病院内でルールを定め行動している。</p> <p>この冬、コロナとインフルエンザの同時感染を懸念。県民にインフルエンザワクチン接種の徹底。病院ではインフルエンザかコロナかの見極めができないため、病院が独自に行う抗原検査に対して自由度の拡大と補助をお願いしたい。また、介護施設と病院間の感染防御に対する連携を進めたいと考えているので配慮いただきたい。</p> <p>● 2月に入ってサージカルマスクが入手できなくなるなど、突然降ってわいた出来事で対応に苦慮した。コロナ対策として、感染管理委員会を週1回開き、病院の対応を検討し、入院患者の面会禁止、複数ある入り口を閉鎖して正面玄関のみとし、外来者の体温チェックの実施、入院患者と交差しないようゾーニングを徹底している。</p> <p>現時点の問題は、患者数の減少による経営状態の悪化、コロナ感染対策による職員のストレスである。常に普段以上の緊張感を強いられている中で仕事をしていることをご理解いただきたい。</p> <p>また、PCR検査はすぐに検査できないので、抗原検査を必要な時にすぐできるような体制を作っていただきたい。</p>

社会全体の問題としては、コロナというものがよくわからない状況で拡大したこともあり、報道等でも必要以上に不安感をあおっている。正しく恐れ、正しく予防し、正しく治療すべきである。

- 資材のほとんどが在庫不足となり、使用制限や代替品の検討など大変苦慮した。対策本部を立ち上げ、発熱外来の設置、入院患者への面会制限等感染予防策を徹底した。さらに、診療提供の制限や長期処方、電話によるオンライン診療等を実施。職員に対しても行動制限を要請した。診療提供抑制の影響で患者数は大幅に落ち込み、制限解除後も患者さんの抑制意識が残っており、減少が続いている。

現在は、インフルエンザとコロナの同時流行対策に力を入れている。防護具や消毒用アルコールの再度の供給不足が懸念されるため、各医療機関等それぞれが独自に調達するのではなく、必要な在庫量を地域でまとめて保有し、必要数を各病院等が受け取るといったような取り組みがあってもいいのではないかと思う。

- これまで、潜在看護師への復職に関する広報活動、軽症者宿泊療養施設にて健康管理を行う看護職の確保と派遣、クラスター発生病院への支援看護師の確保と派遣、看護管理者へのコロナ対応に関するアンケート調査、日本看護協会から配付された感染防護具を感染症指定医療機関へ配付、新型コロナウイルス感染症対応看護職確保対策ワーキンググループの立ち上げ等の取り組みを行った。

今後は、医療従事者の安心、安全を担保するために、コロナに関連する業務につく場合や終了時等にPCR検査を行うことができる体制整備を希望。また、災害時の医療救護に関する協定の見直しを行い、「災害」には感染症を含む内容に変更するか、別に覚書という形で保障や費用等に関する内容を結んでおくと、急な看護師派遣の要請に対応できると思う。

質疑応答

Q 潜在看護師への広報活動の結果、復職者はどのくらいいたのか。また、看護師不足は現在解消できているのか。

A 応募して手を挙げてくれた方は17名いたが、失業保険の受給中であつたり、夫の扶養に入っていたりという制限が色々あり、結局5名の方に来ていただいた。看護師不足については、各医療機関で状況が異なり確認できていない。

Q 通院患者や入院患者が減少したとのことであるが、その方たち

は自力で自宅療養されていたのか、それとも病院での治療を我慢して自粛していたのか。

A 二通りあると思う。一つは、病院でのコロナ感染を恐れて受診を控えていることと、もう一つは、病院側の対応として長期処方を行ったことにより、受診のインターバルが伸びたため数が減っていると思う。

Q コロナ後遺症という報道があるが、現場で実際にそのような声はあるのか。

A この地域ではあまり感染者数はいないので、そういう話は聞いたことがないし、愛媛県自体患者数が少ないので、実際に関わった医師から話を聞く機会も今のところはない。

Q 今までの国の対応は、医療崩壊を起こさないためにできるだけ患者数を絞った対応をしてきたと感じるが、医療崩壊を起こさないことと同時に、医療体制の充実を図っておかないといけなかったのではないかと思う。医療現場における現状と、今後インフルエンザが出てきたときに医療崩壊が起こらないためにやるべきことをお伺いしたい。

A 病院は独立採算でやっており、今まではどこの病院も同じレベルの医療を自由に提供するために門戸を開けて凌いでいたが、今回のコロナでは、入院患者や重症患者に感染しないように病院の玄関口を閉じており、相反したこの二つを同時に行うことは困難である。

医療崩壊を防ぐためには、コロナ感染を早く見つけて早く治療し重症化を防ぐことが一番だと思う。今までは、PCR検査等で患者を正しく見つけて正しく治療するというのが国や県の方針で、コロナの感染が濃厚な者に対して検査をしていたが、これからは検査のやり方を変えて、病気でない事の証明をするためにPCR検査や抗原検査を推進してもらえればいいと思う。

A インフルエンザ流行期には、患者も病院側もコロナの不安があるので、両方の検査を同時にできるようにして、お互いの不安感を解消しながらやっていかないといけないと思う。そのためにも抗原検査を自由にできるようにしていただけたらありがたい。

A インフルエンザの流行を前にして、予防の方法や検査の仕方、保護具の在り方など、これから情報をきちんと収集して準備していきたいと思っているので、ご支援をお願いしたい。

○ インフルエンザが出た時の地域の医療の在り方が非常に重要

である。医師会、総合病院、行政などそれぞれが分担して体制を整えておかないと混乱がおこるので、関係者と共有し、体制づくりに努力していただきたい。

- 開業医の医師は一人でやっているの、コロナが疑われる患者は診たくないと言っている。我々はそのような開業医の医師が出来ないところをお手伝いさせていただき、中核病院に対するお手伝いもできる。開業医の医師と中核病院との橋渡しをしている病院に対して少し目を向けていただければありがたい。

Q 東京都の杉並区で、全国初となる、マイクロバスを改造したPCR検査バスを導入することが報道されていたが、8月17日に愛媛県に対して、検査バスの導入について検討するよう提言したところである。このようなバスも一つの考え方だと思うが、意見をお伺いしたい。

A 不安がある人が、ここに行けば解消できるという仕組みができることは、車であろうと何であろうと良いことだと思う。

Q これから冬を迎えるにあたって、インフルエンザとコロナの同時爆発が心配である。いかに防ぐか、愛媛県で何ができるのか、助言いただきたい。

A 国、県の立場からすると、高齢者や持病のある人を優先して守りたいという気持ちは分かるが、当病院の設置理念からみると、経済活動を展開するという意味では守るべきは労働者である。国は高齢者等、県は労働者を守るという意味で新たな施策を出してもらおうと、愛媛県の経済活力、健康活力をあげることに繋がると思う。

A 全ての人に均等にワクチン投与ができるのが理想だが、数に限りがあるため、高齢者等を優先することは致し方ないと思う。インフルエンザワクチンを早めに打つことで、同時爆発を抑えようとする考えは、今できることの一つであると思う。

総括（大石 環境保健福祉副委員長）

本日皆様からお伺いした様々な御意見は、しっかりと今後のコロナ対策として県政に反映できるように努力してまいりたい。今後も様々な御苦労があるかと思うが、引き続き地域の皆様のために御尽力していただき、このコロナ禍を乗り越えて前に進んでいただきたい。

環境保健福祉委員会の会議の様子



農林水産委員会

開催日	令和2年8月25日（火）
開催場所	県漁協漁業研修センター
テーマ	新型コロナウイルスの感染拡大による宇和海水産業への影響について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>愛媛県漁業協同組合 代表理事組合長 平井 義則 イヨスイ株式会社 代表取締役社長 荻原 達也 スリーライNZ株式会社 代表取締役 山内 満子 有限会社 中田水産 代表取締役社長 中田 力夫</p> <p>農林水産委員会委員 スポーツ文教警察委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 魚類養殖業者は出荷ができず、在庫が滞留し、餌代などのコストがかなり嵩んでおり、見通しも立たない。そういった中でも、学校給食への食材提供事業やECサイトへの取り組み、ふるさと納税への取り組みなど、対応策を実施している。真珠は展示会が中止になって流通が停滞しており、12月の入札会の開催が危ぶまれている。休廃業の恐れもある。国や県にも要望している。東京へ事務所を置くこととしていたが1年延期した。資金力をつける必要がある。 ● 2月から物が動かなくなった。4、5月は特に厳しかった。インバウンドやホテル需要が多かったので、その落ち込みが大きく影響しており、対前年比20～30%まで落ち込んだ。今は50%までは回復している。スーパーの中食や内食は需要が増えており、対前年比100～110%となっている。回転ずし向けは90%ぐらいまで回復している。海外向けは北米、中国、ロシア向けだが、対前年比10～20%まで落ち込んだ。その後、東南アジア、韓国、中国、台湾は回復している。養殖マダイの在庫滞留は深刻な問題だが、行政が旗振りしていただき、職員販売も実施していただいたほか、銀行も協力してくれた。県の給食事業は効果として大きく助かっている。販促活動も宇和島市などは仙台市にまで広げるなどありがたかった。コロナへの対応で様々な分野へアプローチしてきたが、それによって今までになかった新しい消費が出てきている。養殖マダイが滞留しているからといって市場へ投げ売りするのは簡単だが、そうすると相場が崩れてしまう。魚を出荷するには何か仕掛けがいる。例えば、既存の出荷先で使われているマダイが刺身で10gであれば、それを15gに切ってほしいとお

願いするとか。養殖業者はつなぎ資金で余力が出てきているが、そうだからといって安売りしてしまうと、将来のキャッシュフローに響く。輸出用ブリは冬に冷凍して年間を通じて販売するが、特に売れない。出口戦略をしっかりとる必要がある。

- スジアオノリを養殖し、2019年2月より本格的に販売している。販売当初は天然が不漁でよく売れたが、コロナで販売先が大きく減少した。結婚式の中止やお菓子の売れ行きが不振などの影響が大きい。ただし、アオノリは4週間で出荷でき、冷凍保管もできるため、マダイ養殖と違って出荷滞留によるコスト増の影響は比較的小さく抑えられるが、それでも厳しい。給食で伊予市と松山市が使ってくれている。新商品の開発も行っている。松山市の飲食店と宅配商品の開発をしており、海外用も考えている。クロノリ業者が生のアオノリを出してほしいと言ってきた。コロナ前にはそのような話はなかった。影響は2～3年続くと思っている。営業活動ができないので、ズームや電話などで販路開拓している。
- みかんぶりやみかん鯛を養殖している。マダイは3月ごろから売れなくなり30%減となり、4～5月は60%減、6月は40%減。在庫は3～4割残っている。コロナで対面での営業活動ができない。電話などでは営業活動が厳しい。

質疑応答

Q 愛南町のアコヤガイはあまり死んでいないと聞いているが、養殖業全体の宇和島の状況はどうか。

A マダイは大きいもの（4年魚）ははけたが、3年魚は沢山残っている。アコヤガイは北灘2割、下灘の一部で3～4割のへい死がある。水温が心配だが、今年は死んでも対応できる体制にはなっている。これから真珠が心配。商社は1～2割しか売れていない。赤変化やリーマンショックなどから立ち直るのに10年かかったが、コロナでこのような状態になり、今後は厳しい。

Q 後継者不足、魚価低迷と厳しい状況のなか、43漁協が一つになる県1漁協が誕生したが、三崎や八幡浜は入らなかったのか。

A 10漁協は不参加。八幡浜は不参加の議決をした。三崎は参加したかったが経営状況が悪いので入らなかった。入る意思があるので、差別なく販売は一緒にしていこうと考えている。松山市は合併しなかったが、もともと大きな組合ではなかった。入らなかった組合がそのまま継続すると溝が深まるばかりなので、早期に入ってもらいたいと思っている。

Q 通販、ネットなどの取り組みは一つの事業体では難しいと思う

が、そういった取り組みは進んでいるのか。

A 通販はやっていなかったが、健康食品会社からの話があり進めている。時間をかけて取り組む。

A 本県の養殖魚は高級魚なので、大半はホテルや外食へ出荷される。今まで取引がなかった外資系スーパーとも先を見越して取り扱ってもらうことになった。我々は量を売らなければならないのと、刺身商材なので、ネット販売などは合わない。一方、中国ではネット販売の実態がある。売上の3割が海外向けなので、大きく影響を受けた。現在の輸出実績があるのは県のおかげ。中国輸出を官民一体となって実現し、すべて県内で輸出手続きができるようになり、他県と差別化ができた。困ったことがあっても県はすぐに対応してくれる。円滑な輸出ができており、大きな功績だと思う。

A 個人の問い合わせが多くなった。ネットの個別販売も増えているが、個々に送料がかかってしまう。三島食品というアオノリ販売の大手があるが、アオノリが足りないといっていた。

A 生産者としては、まとめて数をはけるロット販売ありがたい。ネット販売では在庫解消にはとても追いつかないが、地元流通業者とタイアップしてネット販売に取り組んでいる。若い人の検索が増えたが販売にはつながりにくい。

Q 今回はコロナ対策ということで学校給食で使ってもらったが、これからも継続して使ってほしいと思っている。コロナを契機に、何か新たな消費を生む取り組みをしているか。

A 消費者は面白いもの、新しいものを探している。商品開発もしている。企業と面談できないのでテレビ電話などを使っている。

A 刺身は給食で出せない。学校給食は既存の契約業者がいるので、なかなか入り込むことができなかったが、県の漁政課が全市町の教育委員会に出向いていってくれて、そこを切り開いてくれた。東京の学校給食もありがたい話で、東京の人にまず食べてもらいたい。自衛隊にも行った。郵便局にも社員向けとして取り扱ってもらった。チャンスは生かす。学校給食は単価が安いのでなかなか大変だったが、国の事業もあり単価も安くなっているので、今は出せるが、今後、値段が元に戻った時は厳しくなるものの、大きさを調整しながらでも、助けてもらった御恩で出していきたい。

Q スーパーで魚を買うとさばいてくれる。一匹丸ごとの魚をスーパーに置いてあるということは、さばいてくれることが前提。そうった前提を活用した販促活動も実施したらよいと思うが、何か取り組みをしているか。

A アオノリは何に使うのかわからないと言われる。ネットでアオノリのレシピを出したら相当な反響があった。消費者に発信していくことで個人の消費が増える。

○ 学校給食のコストに合わせようと思うと、流通コストをどうにかする必要がある。このままの価格で生産を続けるのは無理で、国内加工コストもそうである。肝心なのは、需要に見合った供給を行うことで、そのバランスを見極めることが必要。お互いに知恵を出しながらやっていきたい。

総括（石川 農林水産委員長）

コロナ禍による魚価や消費の低迷で県内水産業が大変な状況であることは承知しているが、本日皆様から直接お伺いした様々な御意見に耳を傾けながら、今後の支援活動や議会活動に生かしてまいりたい。

農林水産委員会の会議の様子





経済企業委員会

開催日	令和2年8月26日(水)
開催場所	ホテルサンルート松山 3階芙蓉南の間
テーマ	新型コロナによる県内経済への影響と対策について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長 大木 正治 愛媛県喫茶業生活衛生同業組合 理事長 渡邊 博幸 愛媛県酒造組合 理事長 越智 浩 株式会社ホテルサンルート松山 取締役社長 大橋 隆三</p> <p>経済企業委員会委員 建設委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 新型コロナにより、道後温泉でも今まで経験したことがない長期の休業要請となった。愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合としては、自分たちの防御をしっかりと行うことが新型コロナに打ち勝つために必要であるとの認識のもと、感染予防対応の動画をつくり、会員の啓蒙に努めている。</p> <p>また、愛媛大学医学部と新型コロナウイルスなどの感染症への対応や衛生管理対策に関する覚書を交わし、愛媛大学医学部が組合に対し、専門的な見地から感染症などに必要な助言・指導をいただくほか、組合の研修会に講師を派遣していただくこととなっている。</p> <p>県の県内宿泊割引キャンペーンは大変好評であり、この施策がなければ、我々は今日を迎えられていないと思っている。国のGo To トラベルキャンペーンについても、大きな期待を寄せているところである。来年春以降も、国、県にはこのようなキャンペーンを行っていただきたい。</p> <p>● 喫茶業界は、個人経営が多く、法人は20%に満たない。新型コロナウイルスによる打撃は非常に大きく、4月になると人の動きが全くなくなり、組合員のほとんどが良くて前年の5割減、悪いところは7～8割減となり、完全に休業した組合員もいる。国の緊急融資の申し込みをした組合員もかなりの数に上った。</p> <p>県の感染症対策推進事業者協力金は、3密を避ける対策は簡単なので、申し込みも進んだ。新ビジネス展開協力金では、当初、とまどう組合員も多かったが、喫茶店の多くがランチをテイ</p>

クアウトにする取り組みを行った。国の持続化給付金は、申請が難しかったが、専門家を派遣していただいて相談に乗っていただいた。それで一息ついたという店がほとんどだったが、8月に第2波がきて、また客の動きが止まった。閉店しようか悩んでいる組合員も多い。

国や県からいろいろな情報が入ってくるので、その中から必要なものを選んでいかなければならない。また、今度、喫茶組合、すし組合、中華組合の3組合合同で、保健所から講師を呼んでセミナーを開催する予定である。皆なんとか知恵を絞って乗り終えていこうとしている。

- 2月以降日本酒の売り上げが落ち込み、国内の需要はもとより、海外への輸出も完全にストップした。台湾の航空会社2社への機内提供・機内販売の契約を行ったが、いつ開始できるか見通せない状況である。また、今年秋に台湾で、愛媛の酒と食のイベントを開催する予定であったが、中止となった。

愛媛県の37の蔵元は小規模な蔵元が多く、流通ルートも様々であるが、県外へも流通が伸びている最中、飲食店の休業要請、時短営業の要請があり、愛媛の酒の消費が落ち込んでいる。蔵元からは、4～5月の売り上げは、前年の5～6割減という話を聞く。徐々に戻ってきているが、秋、冬の第2波、第3波が心配である。

今年の春以降、日本酒が流通していなので、在庫を多く抱えており、減産を免れない状況になっている。となると、令和2年度産の原料米の需要が減ることになる。需要が減ると農家が困ることになる。酒蔵の話は農家に直結している。

コロナが少し収まって、反転攻勢をかけるときに何ができるか、今組合の中で盛んに議論しているが、Go To トラベルと併せて、Go To イート、Go To ドリンクといった飲食店をしっかりと支えていただく施策をお願いしたい。

- 新型コロナにより、シティーホテル、ビジネスホテルは非常に落ち込みがあった。愛媛ホテル協会に所属する約30のホテルの稼働率は、2月頃から陰りを見せ始め、4月が18.3%、昨対比-54%、5月が底で14%、昨対比-61.5%、直近の7月が43.2%、昨対比-30%となっている。赤字転落のラインを超えており、厳しい状態が続いている。

道後地区では、7月の稼働率が61.8%まで回復しているが、愛媛ホテル協会、松山ホテル協会加盟ホテルの状況は依然厳しく、Go To トラベルキャンペーンの恩恵をあまり感じていない。

県の県内宿泊割引キャンペーンが始まった当初は利用が多かったが、国の Go To トラベルキャンペーンが始まったのを契機に割引の適用基準が引き上げられ、ビジネスホテルでは、適用できるプランがなくなってしまった。ビジネスホテルでも使いやすい割引制度を作っていただきたい。

また、協会加盟ホテルでは、新型コロナの影響により売上げが落ち、改装・修繕資金を運転資金に回さざるを得なくなり、ホテルの評価がどんどん下がっている。口コミの評価が高いホテルが選ばれるため、新しいホテルができると改修できない古いホテルは淘汰されてしまう。改修費用の補助をしていただき、お客様の満足につなげたい。

質疑応答

Q ホテルでのテレワークの実施に早くから取り組まれているが、状況はどうか。

A テレワーク推進協力金を活用して実施した。朝早くから使っていただくため、前日にお客様を泊めないようにして受け入れ態勢を整えた。閑散期に毎日 30～40 名に使っていただき、売上げの補填になった。また、お客様の満足度も高かった。

Q 飲食業が落ち込み、酒の販売が厳しいと思うが、コロナで家飲みが増えたり、オンライン飲み会を行うなど、自宅用の酒の販売が増えているのではないかと思うがどうか。

A スーパーマーケット等の量販店では酒の販売は好調であるが、ナショナルブランドのパック酒等の低価格帯の酒が伸びている。いろいろな流通ルートがあるが、愛媛の蔵元では、地酒専門店や高級飲食店をターゲットにし、量販店には流通させていないところもあるという状況である。

Q 休業要請と補償はセットだと考えている。えひめ版協力金パッケージは分かりにくく、混乱したという声を聞くが、喫茶業界では休業に対する補償を求める声はなかったか。

A 休業補償の扱いは、いろいろな面で難しいと承知している。組合員からも、休業補償の話はあまり出なかった。むしろ、この機に廃業しようかという声が出ていた。また、協力金等の申請の手続きが難しいので、もう少し分かりやすくしてほしいとの声が多かった。

○ 他県の制度の動向もみながら、不要となった予算を組み替え

てでも支援が必要だと思っている。引き続きいろいろな声を聴かせていただきたい。

Q 県はバーチャル商談会や地産地食を推進しているが、酒造組合においては、コロナ後どのような取り組みをしていくのか。

A 今年できなかった松山や東京での愛媛の酒のイベントを必ず行うとともに、今、欧米は輸出が完全にストップしているが、アジアはまだまだ可能性があるので、渡航が許されれば、いち早く行動開始したい。

Q 県の県内宿泊割引キャンペーンの目的は、県内の人を動かすことであるが、南予の人が松山に宿泊するなどの動きは起きているのか。

A 夏休みは若い人の利用が多く、リピーターも増えている。国のGO To トラベルキャンペーンと県の県内宿泊割引キャンペーンの併用で、「5千円で道後に泊まれる」という感覚の利用が増えているが、9月以降の展開に不安を持っている。今、旅館組合では、リモート忘年会を検討しており、近々公表したい。

Q 今の状況で、ビジネスホテルに誘客するためのプランや県への要望があれば、お聞かせいただきたい。

A ビジネスホテルでは、今後出張客の減少が見込まれ、レジャー利用に寄り添っていかなければならない。安く泊まりたいならビジネスホテルで、ゆったりとラグジュアリーな気分を味わいたければ道後でという2本立ての広告、案内が必要だと思っている。道後に比べビジネスホテルの認知度は低いので、実際の宿泊体験をもとにした広告などの実施を県にはお願いしたい。

総括（高橋 経済企業委員長）

コロナ禍の混乱した中で、商売に対する皆様の情熱を改めて強く感じた。ピンチをチャンスに変えるアイデアもお伺いした。いただいた御意見は、今後の議員活動につなげ、議会に反映できるようにしていきたいと考えている。

また、本県は人口10万人当たりの新型コロナウイルスの感染者数が少なく、これは皆様方をはじめ、県民全員の努力のたまものであり、自信を持っていただいて、これからも地域のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。

経済企業委員会の会議の様子



建設委員会

開催日	令和2年8月27日(木)
開催場所	県立とべ動物園
テーマ	県立とべ動物園エリアの魅力向上について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>県立3施設ネットワーク協議会 委員 (県立とべ動物園 園長) 前田 洋一</p> <p>県立3施設ネットワーク協議会 委員 (県総合運動公園 園長) 岡田 洋一</p> <p>県立3施設ネットワーク協議会 委員 (伊予鉄総合企画株式会社 代表取締役社長) 元屋地裕之</p> <p>愛媛動物友の会 会員 小林 弥生</p> <p>建設委員会委員 経済企業委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 世界的な自然環境の保全や野生動物への保護への関心の高まりなどによって、飼育下の動物の動物福祉の向上が不可欠となったほか、来園者の来園目的が多様化してきており、動物園を取り巻く環境が激しく変わってきている。</p> <p>動物園の主役である動物が持つ本来の行動を引き出す行動展示、特に動物の親子の行動展示が来園者からも好評であり、各マスコミやSNS、ホームページを通じて発信することによって、動物園ファン、愛媛ファンをつくり、とべ動物園の知名度を生かして、地域活性化の核になることが、動物園の大きな使命であると考えている。</p> <p>今年6月に、とべ動物園、県総合運動公園、こどもの城で県立3施設ネットワーク協議会を設立した。3施設が情報発信や事業を連携して行って、このエリアに人を集めることを目的として活動していきたいと考えている。</p> <p>● 総合運動公園は、スポーツ施設だけがあるような印象があると思うが、あくまで都市公園であり、スポーツ施設のほか、多種多様な施設がある。総合運動公園は、とべ動物園とこどもの城の間に位置しており、その間に挟まれた場所には、スポーツ施設はなく、昭和55年の開園当時に設置したままのこども広場、キャンプ場などがある。今後の活性化のために、これらをどのように</p>

改善していくのか検討していく。

また、諸々含めて、収容人数が28,000人程度になるが、駐車場が少ないという課題もある。近隣の方に迷惑をかけながら、いろいろな駐車場を活用させていただいている状況。

- こどもの城は、子ども達、もしくは親が中心の施設で、小学校高学年になると遠ざかっていく状況にある。小学校高学年以上をもう一度こちらに呼び、家族で遊びにきてもらうという循環を目指している。

動物園との間に池があり、歩くと15分程度かかるため、動物園なら動物園だけ、こどもの城ならこどもの城だけで、遊んで帰るパターンが多い。今回ジップラインでつながるため、行き来しながら、一日遊べる施設を目指し、「とべもり」というテーマで動こうと、3施設で協議している。

今後も3施設のエリアが一体になり、イベント告知をするほか、共通のテーマを持って、イベント期間を設けるなど、一緒にイベントを年に数回やろうということで、打ち合わせをしている。

- とべ動物園は国内に広く自慢できるレベルの高い動物園であり、旅行サイトや動物園ファンのブログでも人気があるほか、有名な動物園や博物館のスタッフなどのプロの間でも優秀だと評判。

この素晴らしい動物園を生かすため、ガイドや展示をさらに充実させ、動物を見てかわいいなというレベルではなく、もう一段深いところで、新しいことを知る面白さを体感させるなど、学びの場としての質をさらに上げていただきたい。

また、園内は広く、起伏もあり、子どもだけでなく、保護者も疲れてしまうため、荷物を入れる手押し車や日差しや雨を遮るパラソル、ゆっくり座れるベンチなどのアメニティを充実させ、快適に疲れずに見学できるしつらえを一層整備していただきたい。

また、動物園に来る上で大きな問題が、アクセスになると思う。例えば、道後への旅行者が、動物園に行きたいと思っても、動物園前まで来るバスの路線は、検索してもなかなか表示されず、アクセス方法を調べる時点で諦めている。さらに、小学校の児童を連れて行く場合も、一本のバスに全員が乗れるという保証がなく、先生、PTA、子供会も動物園の活用を諦めているほか、バスで来園すると、入園料よりもバス代が高くなるなど、動物園に来たくても来られない人がたくさんいる。

この動物園は、動物園ツーリズムが成り立つだけの力があると思うので、動物園を中心に砥部エリア全体を活性化していくためにも、道後エリア・市の中心部からとべ動物園などを結ぶ直行バスを運行するなどアクセスの改善について、ぜひご検討いただきたい。

質疑応答

Q 動物福祉の観点でとべ動物園における課題はあるか。

A 国際的には、日本の動物園の放飼場の広さが足りておらず、それを飼育係の技術や動物の生活の質を豊かにするという手法(QOL)で補っている。

動物が増えると、日陰などが足りなくなるため、施設改修を行いながら、それで足りないところは、飼育係のアイデアで補うということで進めている。併せて、所管課と相談しながら、中長期的に改善の要望を出したい。

Q 留学生が動物園を訪問した際の感想などを教えて欲しい。

A アフリカの留学生は、母国には動物園はなく、動物がいるのは自然保護区で、留学生が育つのは大都市部のため、初めてゾウを見たと言っていた。また、アジアの留学生は、動物本来の姿を見られる生体展示に近いような飼育ができている事を喜んでいて、まだまだ、動物園そのものが珍しいようだ。

言語の標記については、動物園に限らず、あらゆる観光地で問題になるが、愛媛の場合は英語対応がどこまで有効なのかが難しい。英語ネイティブの観光客は、ほとんどいない。

Q アクセス問題についてどうか。

A こどもの城の場合、それまで1時間に1本あったバスを30分に1本にしたところ。また、「こどもの城&動物園親子ファミリーきっぷ」という往復割引券を作ったが、利用者は少ない。

Q 新たなシンボルになる動物の選定基準はどうか。

A 基本的に、現状の動物をベースに、改修しながら、空き獣舎を作らずに新たなものを入れていくことになっている。突然、シンボリックなものを新たに入れるという考えは、非現実的なことになる。

現状の施設でどのように活用できるか、世界的な種の保存に寄与できるかということと、子ども達に対する環境教育をどの

ように推進できるかという基準で種を選ぶということになる。

Q 教育との連携について、今後の展望はどうか。

A 動物園と大学で協定を結んでおり、まずは学校の先生に対して、動物の扱い方や動物を使った教育の手法を私どもから伝えたいと考えている。これまでは、社会教育と、小学校の生活科の中に入り込んでいたが、これからは、小学校、中学校の理科の授業にも貢献できればと思っている。生きた動物だけでなく、死んだ動物の骨格標本や皮の標本を学校の先生へ貸し出し、先生もそれを使えるようになると、より多くの子ども達への教育ができると考えている。

Q 駐車場不足に対する対応策があれば教えて欲しい。

A この件については、長らく、3施設で協議をしている。駐車場の台数がこのエリアで約3,000台しかなく、愛媛FCがJ1に上がった場合に、それぞれの施設にお客様が押し寄せると、駐車場の運営管理をするのはお手上げになるのではないかと思う。所管課の都市整備課も含めて、今後考えていかなければならないことだと思っている。また、1台ずつのスペースも狭くなっており、サービス面でも不便な状況となっている。

現状では、3施設でイベントの調整を行っているほか、車が一度に出る際は、事前精算にも対応して、混雑をなるべく防ごうとはしているが、苦情も出ている状況である。

Q 3施設が役割分担をして協力すれば、求められている以上のことができるのではないかと期待しているが、3施設が一緒にやっていく将来像について教えて欲しい。

A 基本的にどの施設でも、人づくり、人の育成というテーマは変わらない。こどもの城は、楽しませるというテーマが得意分野のため、レクリエーションや遊びを持って、動物園に伺い、レクリエーションをするということもできると思う。今までどうしても垣根があったが、月に1回程度打ち合わせを始めてから垣根もなくなった。また、今後は外へのアピールを一元化してやれば、効果が高く、費用的にももう少し大きなものができるだろうと取り組んでいる。

A 総合運動公園では、鳥や花を楽しみながらスポーツやレクリエーションができると考えている。それに必要な人材もおり、育成もしている。

今現在、3施設を通りながらウォーキングを楽しむ、ふれあいウォーキングを実施しており、今後は、通谷池の周囲を回る季節に合わせたランニングができればいいのかなと思っている。

A 要は人づくり。動物園は動物だけでなく、人が主役である。動物や人との関わりあいで人がどう育っていくのかを実現する3施設ということで、今後もこれまで以上に協力したい。

Q 動物園に係る高齢者向けイベントについて教えてほしい。

A リモート事業に関しては現在検討中だが、ふれあいコーナーでアニマルセラピーのような講座も用意している。また、移動動物園の募集においては、福祉施設からの申込みも受け付けている。介護や福祉の現場の声をこれからも聞きながら、今後、新しい取り組みをし、職員のスキルアップもしていきたい。

Q コロナウイルスの影響でスポーツの見方や関わり方が、少し変わってくると思うが、総合運動公園での新しい取り組みなどについて教えて欲しい。

A スポーツは、見る、する、支えるということで、大規模な施設に大勢が来て楽しむのが基本だと思っており、コロナが出来る限り早く収束して、正常に戻ってほしいと願っている。

Q こどもの城の利用者の声の拾い方について教えて欲しい。

A 各事業関係においては、全てアンケートを実施し、それに基づいて、集計し、HPなどで回答している。状況に応じて、リクエストが多いものをリピートで実施し、原価、材料代だけで楽しめるように工夫している。

総括

(塩出 建設委員長)

動物園が動物福祉の向上にまで取り組んでいることに驚いた。また、動物も高齢化しているようだが、いろいろアイデアもあるということで大変頼もしく思っている。入園者が少し減少していることが、非常に心配ではあるが、3施設の協力によって、より一層、魅力が向上するのではないかと思っている。四国最大級のジップラインの現場を見て、価格設定によっては、人が押し寄せるような施設になるのではないかとという大きな可能性を感じている。

建設委員会の会議の様子



スポーツ文教警察委員会

開催日	令和2年8月26日(水)
開催場所	宇和島警察署 4階 大会議室
テーマ	地域の安全安心対策の推進について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>宇和島警察署協議会 会長 中川 博司</p> <p>宇和島地区少年警察ボランティア協会 会長 河野 和重</p> <p>鬼北交通安全協会 兼 松野町区長会 会長 井上 六廣</p> <p>鬼北町愛治自治会 会長 芝田 正文</p> <p>スポーツ文教警察委員会委員</p> <p>農林水産委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、県内の16警察署毎に警察署協議会が結成されており、宇和島警察署協議会では委員12名が年3回集まり、警察側から業務推進結果報告や推進計画等の説明を聞き、その都度、諮問事項をつくり答申をまとめている。 <p>協議の内容では主に交通関係の関心が一番高く、特に、先日のあおり運転の報道の際には、非常に活発に意見協議がすすんだことを覚えている。具体的な提案や請願・陳情事項も出てきているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 宇和島地区少年警察ボランティア協会は、青少年の健全育成と非行防止を主として活動し、会員98名が街頭補導を中心に少年達に声掛けを実施している。現在は少子化の影響か、子供や少年達に出会うことが少なくなり、防犯カメラの普及もあらゆる犯罪の減少につながっていると感じている。 <p>児童の登下校の見守り活動や、平成16年度からはJR宇和島駅前の花壇の花植え活動として、地元高校農業科2校の学生が育てた苗を管内7校の学生を中心に、学校の先生、JR宇和島駅員、宇和島警察署生活安全課、防犯協会、ボランティア協会会員が、駅を通勤・通学等で利用される方々に笑顔を届ける奉仕活動を年に2回実施している。また高校生が通学時に使用する自転車の駐輪場を点検し、無施錠の自転車に盗難防止の札を付け施錠の注意喚起を行い、各学校にも報告・連携を保っている。</p> <p>携帯電話の普及でネット利用が当たり前になり、子供達がトラブルや被害にあうことが増加していると聞く。SNSの正しい使</p>

用方法や不登校への対応等を学校に提言したい。

今後も時代の変化に伴う様々な事案が発生すると思われるので、地域のボランティアとして、子供達の身近で見守りながら活動を続けたい。

- 鬼北交通安全協会だけでなく、交通安全協会は年々会員が減少しており、地元の警察署で免許を更新する場合、かなりの方が加入してくれるが、免許センターや他の警察署等で更新する場合、加入してくれないことが多い。鬼北地域は 70%程の加入者がいるが、センター等では 30%台に落ちている。会員は交通安全の掲揚等を一生懸命しているが、なかなか入ってくれないのが現状である。そのような中、各地域の交通安全協会は、資金面で非常に苦難に陥っている。

今のままでは、交通安全協会は資金なしで、ボランティアという形でやるしかないという話まで出ている。ただし、交通安全協会に勤務する事務員の方には、免許更新や手続き等のためにどうしてもいてほしいので、今からそれぞれが非常に考えないといけない状況である。

また、松野町区長会としては、一昨年に7月豪雨災害があり、今、復旧してきているが、その時の被害の原因は、川があふれたということではなく、水路からの浸水により被害を被った例がほとんどであり、今後は、水路問題が課題になると思っている。農家が非常に少なくなり、荒れ地が増えているため、水利組合の管理運営ができなくなっているのが、地方の問題点だと思う。今、ボランティアも入れながら、何とか水利を管理しているところ。

- 愛治地区は少子高齢化が進んだ典型的な過疎地域であり、地域住民が安全安心な日常生活が送れるよう様々な自治会活動に取り組んでいる。

その一つが、認知症見守りネットワーク会議であり、愛治地区は高齢化率が 50%を超えており、認知症の方も 50 名程度おられる。地区内の自治会役員、民生児童委員等約 20 名で構成され、認知症の方及びその家族等に対して、見守りや手助けを行い、また情報を共有し、その方々が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行っている。具体的には、認知症サポーター養成講座の実施、専門家による講演会の実施、事業所等への認知症見守りステッカーの配付、町と警察共同での要保護高齢者の登録事業、徘徊高齢者搜索模擬訓練等に取り組み、認知症高齢者等の徘徊や虐待、消費者被害、その他高齢者の心身や生活上の異変を発見した場合は、公民館もしくは町の地域包括支援センターに連絡

している。

鬼北町という行政の的確なバックアップもあり、継続性と一定レベルの維持が保証されている。近年、相次ぐ大きな自然災害や新型コロナウイルス等、大規模な問題は当然のことながら、小さな地域の小さな問題も何か事あるときに、行政がどう関わるかで、住民の安全安心度は大きく左右されると感じる。

昨年の夏、松山市での窃盗事件で誤認逮捕のニュースが報道された際、当初は真犯人が名乗り出たため、警察が的確な措置をとり、早期に解決するものと思っていたが、解決したのかどうかもわからず非常に後味の悪いものとなり、行政への信頼・信用を大きく脅かす事態となった。あれから一年経ったが、私だけでなく、ほとんどすべての方が、この時の警察の対応に大きな不信感を持っており、今も払しょくされていないと感じる。昨年7月にこの事案が報道されたあと、9月に県警本部長が、10月に事件担当の刑事三課長が別の署に異動となり、いずれもおとがめなしだと思われる。県警によれば逮捕や取り調べに違法性はなく、警察に法的な責任はないとのことだが、強大な警察権力で無実の一個人を誤認逮捕し、犯人に仕立て上げた責任がないとは、あまりにも県民感情とかけ離れた対応ではないかと感じる。また、県民の代表である県議会に矛先を向ける人もおり、報道機関の在り方や所属大学の姿勢に対する意見もあった。

昨年9月議会でスポーツ文教警察委員会に愛媛県警から誤認逮捕に係る調査結果が報告され、委員7人の個人的なコメントが新聞に掲載されていたが、県民の代表という極めて重い立場にある県議会、また委員会がこの問題にどう対処したか、対処しようとしているか、全くみえない。

この問題は個人的な問題にとどまらず、住民の安全安心な生活を保障する行政への期待や信頼を根底から否定する普遍的な問題であり、多くの県民の共通の思いではないか。私たちが行政という大きなゆりかごのなかで、安全で安心して日常生活を送れる取り組みを率先して進めてほしい。

質疑応答

Q 近年、少子化等の時代の変化による事案の特徴について、例えば、学校の子供たちに気を使っていること、御苦労していることがあれば教えてほしい。また、学校とどのような連携をしているのか、具体的に教えてほしい。

A 元々の活動は商店街での街頭補導が主だったが、現在子供の姿

も見えないので、方向を変えて、青少年の健全育成という観点から駅前での美化活動を続けており、また、地域のアドバイザーとして、見聞きしたことを生徒主任の先生の会で発言している。

最近、学校の先生と話す機会の中でも、携帯電話の話題が非常に多くなっており、学校の方で注意喚起をしてほしいという希望はある。また、駐輪場の点検では、宇和島から遠隔地の子供達は窃盗等が身近な環境で育っていないので、駐輪した自転車に鍵をかけていないケースが非常に多い。車に乗ったら必ずシートベルトをするように、普段から自転車を停めたら施錠するような習慣づけを子供達に教えてあげるといふ地道な活動をしている。

Q 高齢者の見守り体制の構築の中で、徘徊高齢者の搜索模擬訓練を実施されているが、具体的にどのような訓練なのか。また、現時点で何か今後の課題等あれば聞かせてほしい。

A 模擬訓練は、地元の方や町の包括支援センターの職員の方などが役者となり、認知症高齢者の方や近隣のお店の方に扮し、筋書きを書いて、劇のような形の訓練を数年に1回実施している。

また、認知症で徘徊される方の名簿を警察と情報共有しており、警察に保護された場合にお名前や連絡先が名簿に載っていたため、早く対応できた事例もある。そういう面では、地域の方も安心している。それでも、高齢化率が50%を超えており、高齢者の中で認知症になる方も今後ますますふえていくため、他の地域の高齢者でも同じだと思いが、共通の課題はある。

先程のような取り組みを少しずつでも進め、皆さんが安心安全で生活できる地域をこれからも守っていきたいと考えている。

Q 高齢者の方、認知症の方、独り暮らしの方等について、災害時に特に何か気を付けていることはあるか。

A 正直なところ、いろいろな場面に対して想定しながらやれていない部分もある。災害時の認知症の方の対応についても、やらなくてはならないと言いながらも、そこまでなかなか手が回っていない状況である。

災害時ではないが、救急の場合に、救急隊員が独り暮らしのお年寄りの方の家に行っても情報がわからないので、「救急医療情報キット」という情報を入れた筒のようなものを冷蔵庫の中に入れておくという運動をしており、もし救急隊の皆さんがそういうところに呼び出しがあった場合には、その情報をもとに対応するという取り組みもすすめている。

Q SNS等で未成年の女の子達が性犯罪に巻き込まれる事案が発生しており、特に「パパ活」が全国的に流行っている。これから学校の教育や、地域の方と警察との連携がとても重要になると思うが、対策をしていれば聞かせてほしい。

A 非常に難しい問題であるが、自分が感じたことを学校の先生方に、学校でできることはないか、現場の先生方から学生に注意喚起してもらうよう会議の場で提言している。ただ本人次第というところもあるので成果はわからないが、誰かが言わなければ子供達にも響かないので、できるだけ学校には言うようにしている。

Q コロナ禍で不登校の問題も多いと思うが、その現状と、もし学校と一緒に対策をとられていけば、聞かせてほしい。

A 家庭内の教育力や経済力などが原因で不登校になっている子供達も多いように思う。宇和島市には、不登校の子供を支援する「わかたけ」という施設がある。子供同士のいじめ等のためにそこに通ううちに非常に先生と仲良くなり、そこを卒業して、地元の中学校や高校に通い、今立派に看護師等の社会人として生活されている事例もある。

不登校の子供が行く学校や施設をもう少し多くつくってもいいのではないかと感じる。その不登校の子供を受け入れている施設に勤めている職員は、定年になった先生方で、その子供達と遊びながら教えるという環境で生活されている。不登校は今後も出てくる問題だと思うので、社会として受け入れをもう少し早めに対応しなければいけないと思う。

Q 先程の誤認逮捕に対する御意見については、今のスポーツ文教委警察委員会の委員長として、地域の声を聴く会でそういう意見があり、まだ愛媛県警に対する意見があるということをおの口からお伝えするというご理解いただきたいと思うが、よろしいか。

A 私たちが安全で安心して日常生活を送る上で、警察は極めて大事な組織であり、その根幹が今のようなことでいいのかという思いがある。私個人としても非常に強く思っているし、他の多くの皆さん方、また昨年の委員会の後のコメントでも各委員がそれぞれ危機感等を表明している。多くの方がそのように思っていることは間違いないと思うので、ぜひ愛媛県警にお伝えいただくと同時に、議会としてもこれからもそういう面について、厳しい姿勢で望んでいただくのが県民の望みだと考える。

総括（松下 スポーツ文教警察委員長）

ここにいる議員も今の声を十分に聴いてほしいと思うので、よろしく願います。今回、大変貴重な御意見をいただき、また今のように過疎化もすすむ中、皆様方が安心して暮らしていくためには、改めて行政の役割が大変重要であると感じさせられた。どうか皆様方には、これからも地域住民のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。

スポーツ文教警察委員会の会議の様子



